



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,196	7.4	1,403	25.8	1,389	22.7	914	21.3
29年3月期	12,291	6.1	1,115	25.7	1,132	25.5	754	37.7

(注) 包括利益 30年3月期 837百万円 (2.2%) 29年3月期 819百万円 (101.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.60	—	11.3	10.4	10.6
29年3月期	54.09	—	10.2	8.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △9百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,625	8,338	62.2	607.40
29年3月期	13,196	7,737	58.6	554.76

(参考) 自己資本 30年3月期 8,471百万円 29年3月期 7,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,954	△642	△573	3,673
29年3月期	1,577	△995	△504	2,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	167	22.2	2.3
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	209	22.9	2.6
31年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		23.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.4	1,400	△0.3	1,380	△0.7	850	△7.1	60.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	13,950,000 株	29年3月期	13,950,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	2,057 株	29年3月期	1,980 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	13,948,000 株	29年3月期	13,948,040 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 当社は平成30年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 経営環境及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や地政学的なリスクが顕在化し不透明な状況で推移しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、全てのセグメントにおいて売上高は堅調に推移し、売上高合計は131億96百万円と前期比9億4百万円(7.4%)の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業では増収に伴い労務費や原材料費が増加したものの、減価償却費の減少等により、117億92百万円と前期比6億16百万円(5.5%)の増加に留まりました。

以上により、営業利益は14億3百万円と前期比2億88百万円(25.8%)の増益、経常利益は13億89百万円と前期比2億57百万円(22.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億14百万円と前期比1億60百万円(21.3%)の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は10.6%、ROE(自己資本当期純利益率)は11.3%となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

航空需要の拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350等での供給増加に伴う単価改善により、売上高は53億70百万円と前期比1億65百万円(3.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、減価償却費の減少等により、11億92百万円と前期比2億39百万円(25.2%)の増益となりました。

② 整備事業

関西・成田空港における特殊機械設備整備工事の増加により、売上高は55億91百万円と前期比3億10百万円(5.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加により、8億64百万円と前期比25百万円(2.8%)の減益となりました。

③ 付帯事業

フードカート販売における大型案件の受注、工場野菜の生産・販売数の増加、ビジネスジェット支援事業における駐機数の増加、小売電気販売等により、売上高は22億34百万円と前期比4億28百万円(23.7%)の増収となりました。

セグメント利益は、フードカート販売が増加したこと等により、1億4百万円と前期比68百万円(187.3%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第 52 期 平成 29 年 3 月期	第 53 期 平成 30 年 3 月期	対前期比 (%)	第 52 期 平成 29 年 3 月期	第 53 期 平成 30 年 3 月期	対前期比 (%)
動力事業	5,205	5,370	103.2	953	1,192	125.2
整備事業	5,280	5,591	105.9	889	864	97.2
付帯事業	1,805	2,234	123.7	36	104	287.3
合 計	12,291	13,196	107.4	1,878	2,161	115.1
全社費用*				763	757	99.3
営業利益				1,115	1,403	125.8

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比 5 億 94 百万円 (9.0%) 増加の 71 億 76 百万円となりました。これは、現金及び預金が 7 億 37 百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が 95 百万円増加し、受取手形及び営業未収入金が 2 億 30 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 64 百万円 (2.5%) 減少の 64 億 49 百万円となりました。これは、有形固定資産が 2 億 57 百万円、無形固定資産が 64 百万円減少し、投資その他の資産が 1 億 57 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 4 億 29 百万円 (3.3%) 増加の 136 億 25 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 1 億 70 百万円 (3.1%) 減少の 52 億 87 百万円となりました。これは、営業未払金が 80 百万円、長期借入金が 3 億 73 百万円減少し、未払法人税等が 1 億 6 百万円、未払金が 97 百万円、未払費用が 92 百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 6 億円 (7.8%) 増加の 83 億 38 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 6 億 77 百万円増加し、非支配株主持分が 1 億 33 百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末比 7 億 37 百万円 (25.1%) 増加の 36 億 73 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比 3 億 76 百万円 (23.8%) 増加の 19 億 54 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が 11 億 8 百万円、減価償却費が 7 億 92 百万円、売上債権の減少額が 2 億 30 百万円、たな卸資産の増加額が 95 百万円、仕入債務の減少額が 72 百万円及び法人税等の支払額が 3 億 54 百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比 3 億 52 百万円 (35.4%) 減少の 6 億 42 百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が 5 億 92 百万円、無形固定資産の取得による支出が 37 百万円、投資有価証券の取得による支出が 41 百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期比 69 百万円 (13.8%) 増加の 5 億 73 百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を 3 億 45 百万円、配当金を 2 億 2 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 50 期 平成 27 年 3 月期	第 51 期 平成 28 年 3 月期	第 52 期 平成 29 年 3 月期	第 53 期 平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	55.7	55.2	58.6	62.2
時価ベースの自 己資本比率 (%)	37.3	42.5	85.4	120.6
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率 (年)	1.5	1.4	0.8	0.4
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	44.0	52.3	84.4	183.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後（平成 31 年 3 月期）の見通し

中期経営計画の見直しで定めた経営目標を達成するため、さらなる成長に向けた果敢な挑戦と迅速な行動をもって取組みます。

動力事業では、設備増強を進めつつ、使用率向上策を実施することによる増収を計画しております。

整備事業では、パートナー企業との連携を深化しつつ、生産性向上を図り事業基盤の強化と大型工事の確実な取込みによる増収を計画しております。

付帯事業では、フードカート販売において、小規模施設向けのインカート・クッキング事業を強化し新規顧客の獲得による販売増加、工場野菜生産販売事業において、低カリウムレタスからロングライフレタスに販売の軸足を移し、生産の効率化と生産・販売を一体化のもと収支改善を進める計画としております。小売電気事業において、自社設備への費用削減に貢献するとともに、新たなサービス展開と併せ大幅な販売拡大による増収を計画しております。

更に、働き方の見直しによる生産性向上や事業毎に選択と集中を意識した運営を行い、営業利益率とのバランスを取りながら事業領域を拡大する計画としております。

これにより、売上高は 143 億円と前期比 11 億 3 百万円 (8.4%) 増収、営業利益は 14 億円、経常利益は 13 億 80 百万円と前期とほぼ同等の利益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 64 百万円 (7.1%) 減益の 8 億 50 百万円の見通しとなり、更に期中の収支改善による営業利益率向上に努めることとしております。

連結収支計画 (単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	5,370	5,400	100.5
整備事業売上高	5,591	5,600	100.2
付帯事業売上高	2,234	3,130	140.1
売上高合計	13,196	14,300	108.4
営業利益	1,403	1,400	99.7
経常利益	1,389	1,380	99.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	914	850	92.9

※上記の計画は、当社が現時点で得られた情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により当該計画と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、中間配当 5 円、期末配当 10 円を予定しております。

次期の年間配当につきましては、中期経営計画の進捗、業績予想及び配当方針を踏まえ、14 円（うち中間配当 5 円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 動力事業

a 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。また、原材料単価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 付帯事業

フードコートや小売電気の販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 7 社及び持分法適用会社 1 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業及び建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードシステムソリューション事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

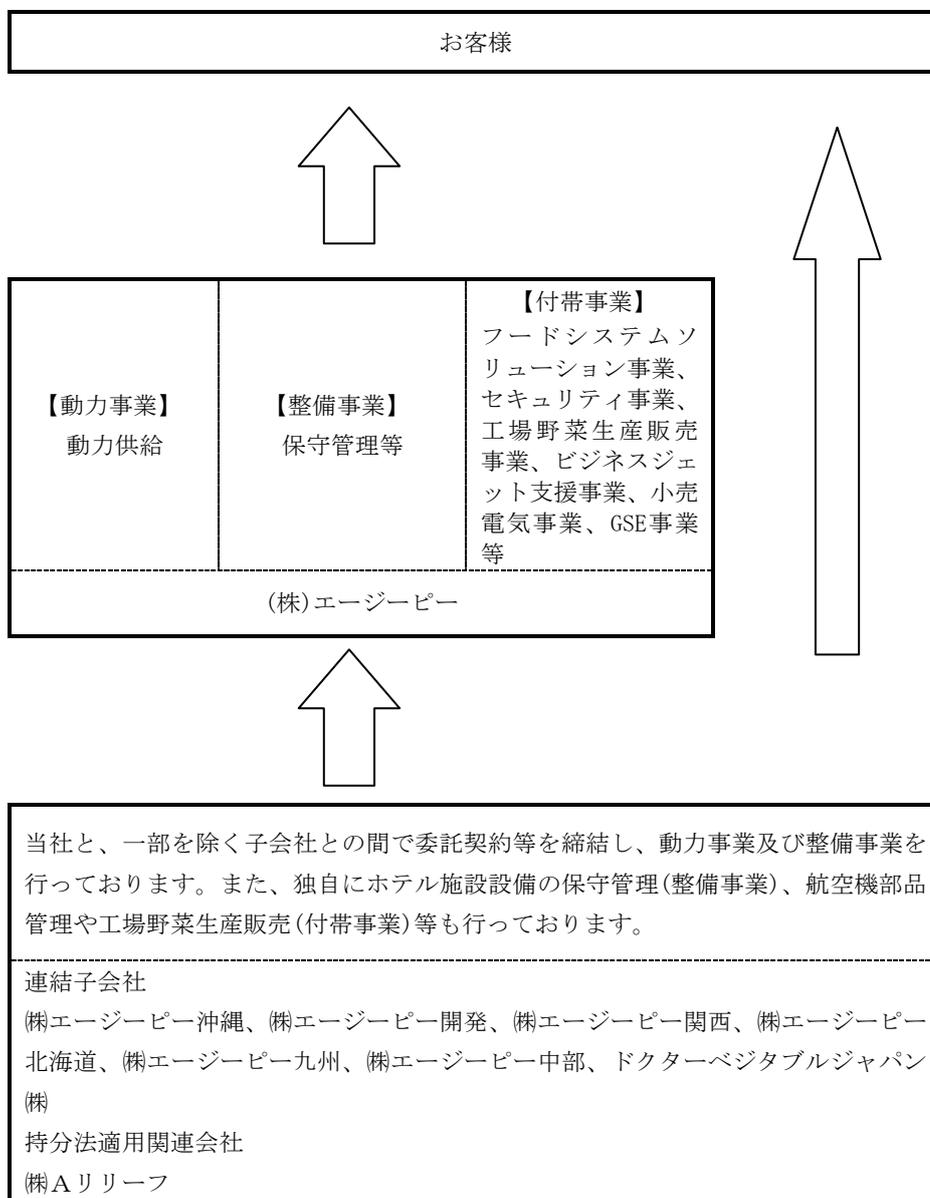
事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
整備事業	・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務	(株)エージーピー (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発
付帯事業	・フードシステムソリューション事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・工場野菜生産販売事業 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両及びブレーキクリーニングカート等の製作販売 ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	(株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 ドクターベジタブルジャパン (株) (注 2) (株)A リリーフ (注 3)

(注 1) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注 2) ドクターベジタブルジャパン (株) は平成 30 年 2 月 22 日付で清算・解散する方針を決議し、清算手続き中であります。

(注 3) (株) A リリーフは株式取得に伴い当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率を 10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示す ROE を 10%以上とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「長期ビジョン 2025」及びその実現に向けた実行計画である「2015-2019 年度中期経営計画」を策定しております。平成 30 年 2 月には、2020 年以降のビジネスチャンス獲得と「長期ビジョン 2025」の実現に向けた成長戦略を加速させるべく、「2015-2019 年度中期経営計画」の見直しを実施しております。

「長期ビジョン 2025」においては、高い技術力と環境社会への貢献によって空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、更には海外へとお届けすることで、社会とともに成長することに挑戦しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内の経済環境においては、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催準備に向けた内需の拡大や、アジア地域の経済発展、インバウンドの増加に向け国土交通省が発表した「官民連携による航空イノベーション」が推進される等、当社成長のビジネスチャンスが広がっています。

また、当社が展開する主要空港では、2018 年度中には、大半の空港で航空機に装備されている APU (Auxiliary Power Unit) の使用が制限され、エコ・エアポートへの貢献という当社に課せられた社会的使命はますます大きくなっています。

一方で、長期的に就労人口が減少する中、政府方針のもと「働き方改革」の議論が進められています。当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人材の確保、労働生産性向上等は重要な課題であり、加速する IT 技術の有効活用を含め、積極的に働き方の見直しを進める必要があります。

このような経営環境の下、2019 年度までの中期経営目標の達成を確実なものとするため、2018~19 年度の最後の 2 年間で中期経営計画の見直しを 2 月に公表いたしました。事業環境の変化を踏まえ、既存事業の基盤を確立しつつ、成長戦略を加速するための積極的な投資を織り込んだものとなっています。

以上の認識のもと、AGP グループは質・量両面での企業価値向上を図ってまいります。

動力事業につきましては、グランドハンドリング機能の強化・活用等を通して供給率を向上させ、B787、A350 に対応した設備増強を着実に進めてまいります。

また、国土交通省の提唱するエコエアポート施策について、積極的に参画し空港会社、航空会社と連携強化し航空燃料の消費削減による CO₂ 排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24 時間運営体制等、当社の強みを最大限に活かした営業力強化、更には技術人材派遣会社を活用した効率的な生産体制により、業務領域の拡大を図ってまいります。

付帯事業につきましては、フードカート販売では、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅や介護施設等の施設規模が小さいお客様向けにインカート・クッキング事業を強化し、IH カートに軸足を置いた営業戦略と他社提携を推進し事業の成長を目指します。セキュリティ機器の保守管理では、空港をはじめ高まるニーズに的確に対応するため、パートナー企業との業務提携により、事業拡大と提供サービス拡大を進めてまいります。

新規事業につきましては、軸足は空港に置きつつ、当社技術を活かせる成長領域への積極的な事業展開を進めてまいります。工場野菜生産販売事業では、小売向けの低カリウムレタスから業務用のロングライフレタスの販売に軸足を移し、生産・販売を一体化し収支改善を図ってまいります。

ビジネスジェット支援事業では、他社との提携等を通して提供サービスの拡大を図ってまいります。

小売電気事業では、自社設備への費用削減に貢献するとともに、代理店の活用、節電機器の販売等を通し、低圧・高圧電気双方の営業を強化することにより、契約件数の飛躍的な拡大を目指します。

また、ブレーキクーリングカート（BCC）やパッセンジャーボーディンググループ（PBR）の販売に加え、海外製のGSE等の輸入販売を展開してまいります。

AGPグループは企業理念のもと、環境と人を大切にするESG経営を推進しつつ、安全・品質に対する取組みを強化し、技術力の向上を図ってまいります。

また、組織運営体制の強化、収益の拡大、費用の抑制、当社認知度の向上、コーポレートガバナンスの強化を進めつつ、「中期経営計画」を着実に実行いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,673,623
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	2,231,775
商品及び製品	81,538	74,991
仕掛品	50,637	62,560
原材料及び貯蔵品	630,487	720,145
前払費用	168,547	168,369
繰延税金資産	164,761	232,672
その他	88,018	12,474
貸倒引当金	△89	△228
流動資産合計	6,582,136	7,176,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,639,095
減価償却累計額	△8,374,903	△8,645,970
建物及び構築物(純額)	2,238,111	1,993,124
機械装置及び運搬具	9,488,125	9,653,067
減価償却累計額	△7,178,187	△7,333,118
機械装置及び運搬具(純額)	2,309,937	2,319,948
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	160,122
減価償却累計額	△124,259	△121,268
リース資産(純額)	66,518	38,854
建設仮勘定	461,261	457,707
その他	522,391	537,916
減価償却累計額	△486,070	△492,894
その他(純額)	36,320	45,022
有形固定資産合計	5,222,757	4,965,265
無形固定資産		
特許権	70,026	7,150
ソフトウェア	55,168	77,119
ソフトウェア仮勘定	3,840	1,980
その他	33,464	11,259
無形固定資産合計	162,499	97,510
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	301,953
繰延税金資産	564,071	600,634
敷金及び保証金	200,828	201,429
長期前払費用	36,504	27,236
退職給付に係る資産	215,497	253,094
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,228,924	1,386,495
固定資産合計	6,614,182	6,449,270
資産合計	13,196,318	13,625,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833,248	752,913
短期借入金	73,500	86,362
1年内返済予定の長期借入金	345,732	359,051
リース債務	28,998	26,506
未払法人税等	203,373	309,581
未払消費税等	137,662	67,358
未払金	352,947	450,433
未払費用	512,354	604,454
その他	32,064	45,142
流動負債合計	2,519,880	2,701,803
固定負債		
長期借入金	848,968	461,934
リース債務	42,666	15,581
製品保証引当金	7,715	10,140
退職給付に係る負債	1,968,550	2,025,642
資産除去債務	70,694	72,404
固定負債合計	2,938,595	2,585,702
負債合計	5,458,476	5,287,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	6,316,425
自己株式	△694	△768
株主資本合計	7,791,341	8,469,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	67,942
退職給付に係る調整累計額	△96,825	△65,096
その他の包括利益累計額合計	△53,499	2,846
非支配株主持分	—	△133,803
純資産合計	7,737,841	8,338,149
負債純資産合計	13,196,318	13,625,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,291,716	13,196,417
売上原価	10,177,022	10,803,474
売上総利益	2,114,694	2,392,943
販売費及び一般管理費	999,187	989,336
営業利益	1,115,506	1,403,607
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4,594	6,343
保険配当金	779	846
保険事務手数料	974	959
受取補償金	41,473	13,980
その他	595	3,374
営業外収益合計	48,420	25,508
営業外費用		
支払利息	17,497	12,170
災害復興支援費用	8,604	—
補償関連費用	—	13,226
持分法による投資損失	—	9,953
その他	5,440	4,274
営業外費用合計	31,542	39,625
経常利益	1,132,384	1,389,490
特別利益		
固定資産売却益	207	—
特別利益合計	207	—
特別損失		
固定資産除却損	30,321	22,290
固定資産売却損	—	37,118
減損損失	10,529	209,661
その他	—	11,501
特別損失合計	40,850	280,570
税金等調整前当期純利益	1,091,741	1,108,919
法人税、住民税及び事業税	354,538	457,109
法人税等調整額	△17,220	△129,342
法人税等合計	337,318	327,767
当期純利益	754,423	781,151
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△133,803
親会社株主に帰属する当期純利益	754,423	914,955

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	754,423	781,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,944	24,616
退職給付に係る調整額	73,801	31,729
その他の包括利益合計	64,856	56,346
包括利益	819,280	837,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,280	971,301
非支配株主に係る包括利益	—	△133,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	5,023,642	△663	7,176,429
当期変動額					
剰余金の配当			△139,480		△139,480
親会社株主に帰属する当期純利益			754,423		754,423
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614,943	△31	614,911
当期末残高	2,038,750	114,700	5,638,585	△694	7,791,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,270	△170,627	△118,356	—	7,058,073
当期変動額					
剰余金の配当					△139,480
親会社株主に帰属する当期純利益					754,423
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,944	73,801	64,856	—	64,856
当期変動額合計	△8,944	73,801	64,856	—	679,768
当期末残高	43,326	△96,825	△53,499	—	7,737,841

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	5,638,585	△694	7,791,341
当期変動額					
剰余金の配当			△237,116		△237,116
親会社株主に帰属する当期純利益			914,955		914,955
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,839	△73	677,765
当期末残高	2,038,750	114,700	6,316,425	△768	8,469,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,326	△96,825	△53,499	—	7,737,841
当期変動額					
剰余金の配当					△237,116
親会社株主に帰属する当期純利益					914,955
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,616	31,729	56,346	△133,803	△77,457
当期変動額合計	24,616	31,729	56,346	△133,803	600,307
当期末残高	67,942	△65,096	2,846	△133,803	8,338,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,741	1,108,919
減価償却費	829,045	792,078
減損損失	10,529	209,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,655	2,424
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,474	△1,395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,246	66,622
受取利息及び受取配当金	△4,598	△6,346
支払利息	17,497	12,170
災害復興支援費用	8,604	—
受取補償金	△41,473	△13,980
補償関連費用	—	13,226
持分法による投資損益(△は益)	—	9,953
有形固定資産売却損益(△は益)	△207	37,118
有形固定資産除却損	30,321	22,290
売上債権の増減額(△は増加)	△215,025	230,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,055	△95,035
仕入債務の増減額(△は減少)	251,723	△72,774
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,482	31,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,173	△70,304
その他	△37,645	31,832
小計	1,988,506	2,307,986
利息及び配当金の受取額	4,598	5,351
利息の支払額	△18,687	△10,661
災害復興支援費用の支払額	△7,787	—
補償金の受取額	41,473	13,980
補償関連費用の支払額	—	△8,225
法人税等の支払額	△430,105	△354,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,997	1,954,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△937,009	△592,904
無形固定資産の取得による支出	△9,815	△37,976
有形固定資産の売却による収入	1,038	—
有形固定資産の除却による支出	△28,833	△20,237
敷金及び保証金の差入による支出	△14,760	△10,432
敷金及び保証金の回収による収入	9,912	9,831
投資有価証券の取得による支出	—	△41,400
関係会社株式の取得による支出	—	△25,148
その他	△16,419	75,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,887	△642,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	24,500	12,862
長期借入金の返済による支出	△355,850	△345,732
配当金の支払額	△139,615	△202,261
リース債務の返済による支出	△33,084	△38,497
自己株式の取得による支出	△31	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,081	△573,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,029	737,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,046	2,936,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,936,076	※ 3,673,623

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西

(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部

ドクターベジタブルジャパン (株)

なお、ドクターベジタブルジャパン (株) は平成 30 年 2 月 22 日付で清算・解散する方針を決
議し、清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1 社

株式会社Aリリーフ

なお、株式会社Aリリーフについては、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法の範囲に
含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処
理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

a フードシステムソリューション事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用
しております。

b その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、
平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~38 年

機械装置及び運搬具 2~17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで
償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定
額法を採用しております。また、特許権については、8 年の定額法を採用しております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金
販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②退職給付の会計処理基準に関する事項
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針
社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,936,076千円	3,673,623千円
現金及び現金同等物	2,936,076千円	3,673,623千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、工場野菜生産販売、ビジネスジェットの支援サービス、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,205,540	5,280,320	1,805,856	12,291,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	171,785	171,785
計	5,205,540	5,280,320	1,977,642	12,463,502
セグメント利益	953,101	889,211	36,348	1,878,661
セグメント資産	6,258,764	1,316,179	1,424,592	8,999,536
その他の項目				
減価償却費	728,753	11,499	72,189	812,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	808,978	16,936	10,689	836,604

当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,370,661	5,591,318	2,234,436	13,196,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,051	8,548	165,737	199,337
計	5,395,713	5,599,867	2,400,174	13,395,755
セグメント利益	1,192,884	864,136	104,415	2,161,437
セグメント資産	5,900,573	1,216,113	1,249,614	8,366,301
その他の項目				
減価償却費	686,923	11,459	77,844	776,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	659,000	9,105	55,241	723,347

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
報告セグメント計	1,878,661	2,161,437
全社費用(注)	763,154	757,829
連結財務諸表の営業利益	1,115,506	1,403,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
報告セグメント計	8,999,536	8,366,301
全社資産(注)	4,196,781	5,259,354
連結財務諸表の資産合計	13,196,318	13,625,655

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	812,442	16,602	829,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836,604	1,795	838,400

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	776,226	15,852	792,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	723,347	13,749	737,097

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物附属設備、器具備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	—	—	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
成田空港	動力供給設備	建設仮勘定	54,999
千葉県山武郡	植物工場	建物・構築物・機械装置	138,498
東京都千代田区	事務所	その他の無形固定資産等	16,162

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

成田空港の一部動力供給設備について、当初の使用計画から乖離し、将来の使用見込みが著しく低下したことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 54,999 千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零と評価しております。

植物工場について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 138,498 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物 69,087 千円、構築物 21,826 千円、機械装置 47,584 千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.0% で割り引いて算出しております。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 554.76 円	1 株当たり純資産額 607.40 円
1 株当たり当期純利益 54.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 65.60 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,737,841	8,338,149
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	△133,803
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(△133,803)
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,737,841	8,471,953
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	2
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,947

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	754,423	914,955
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	754,423	914,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。